

第50期

(平成30年度)

事業報告

自 平成30年 4 月 1 日

至 平成31年 3 月31日

鹿児島空港ビルディング株式会社

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国の経済は、昨年夏に相次いだ自然災害により経済の一時的な押し下げが見られたものの、緩やかな回復が続きました。地元経済は、雇用情勢が堅調に推移するとともに、主要観光施設において大河ドラマ効果等で利用者が前年を上回る施設が多くみられるなど、観光関連産業で盛り上がりが見られました。

① 利用客数

国内線は好調な東京線に加え、8月に就航したスカイマーク奄美線及び名古屋線による増加等により合計5,662千人（前期比105%）となりました。主要路線別では、東京線（羽田、成田の合計）2,867千人（前期比103%）、関西路線（伊丹、神戸、関西の合計）1,177千人（前期比99%）、名古屋線511千人（前期比125%）となりました。

国際線はソウル線のLCC就航や香港線の増便等により、合計で403千人（前期比120%）となり、5年連続で過去最高を記録しました。定期便路線別では、ソウル線144千人（前期比152%）、上海線18千人（前期比105%）、台北線58千人（前期比97%）、香港線170千人（前期比112%）となりました。その結果、国内線・国際線の合計は379千人増加の6,066千人（前期比106%）となり、平成15年度以来、15年ぶりに6,000千人を突破しました。

② 中期経営計画の取り組み

当社は2017年から2021年までの5か年の目指すべき姿（将来ビジョン）を掲げた「中期経営計画」を策定しており、当期はその計画の一環として、災害時における事業継続計画（BCP）を策定し、災害時における備蓄品の追加購入を実施しました。営業面においては昨年度に引き続き、鹿児島県との共同参画による海外航空会社等に対し鹿児島空港就航へのセールス活動を実施しました。

③ 主な設備投資

主な設備投資については、非常用発電機2基及び空調用熱源機器1基の更新を実施し、安全面の強化並びにエネルギーの省力化を図りました。また国内線ビル内2箇所トイレ改修を行い、ユニバーサルデザインへの対応を強化しました。加えて訪日外国人の増加に伴い、館内誘導サインの5か国語表記や視認性の高いデザインへ改善するとともに、国際線ビル内トイレの洋式化を行いました。

④ イベント

空港利用促進と地域活性化の取り組みとしまして、9月に当空港において県内7空港と連携し、島々の物産展を行うとともに、就航航空会社と共同で鹿児島の島々のPRを実施しました。10月には国や空港関係事業者との「空の日」イベントを実施し、シミュレーター体験、機体見学など地元をはじめ、県内各地からの来場者で賑わいました。

また「第72回全国茶品評会」において2年連続日本一となった「霧島茶」をPRするための看板を設置し、地域の特産品のPRを行いました。

⑤ 当期の営業状況及び業績

当期の営業収益について、不動産収入は、国際線定期便の新規就航や増便等による使用料収入増加等により2,040百万円（前期比101%）となりました。

また付帯事業収入は、免税売店等の物販及び飲食の売上増加による歩合収入の増加やカードラウンジ及び空港駐車場の売上増加等により、832百万円（前期比109%）となり、その結果、営業収益は103百万円増収の2,872百万円（前期比103%）となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、修繕費の減少等により2,344百万円（前期比97%）となり、その結果、営業利益は154百万円増益の528百万円（前期比141%）となりました。

営業外収益におきましては、匿名組合利益や国庫補助金収入等により195百万円（前期比210%）、営業外費用が匿名組合損失や圧縮損等により148百万円（前期比177%）となり、その結果、経常利益は192百万円増益の575百万円（前期比150%）となりました。

(2) 当社が対処すべき課題

本年は、夏に全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の開催が予定されているほか、年度末の鶴丸城御楼門の復元完成、更に来年度はかごしま国体開催をはじめ、奄美・琉球の世界自然遺産登録など、大河ドラマ放映に引き続き、鹿児島県内観光の起爆剤となるイベントが数多く予定されております。また、2018年の訪日外国人旅客数は3100万人を超えるなど、来年の東京オリンピック、パラリンピック開催にあたり、諸外国との交流人口やサービス需要の一段の増加が見込まれます。

このような状況の中で、当社としても国際線就航需要増に応える為、来年6月の竣工を目指して本年4月より着手している国際線旅客ターミナルビル増改築工事において、工事期間中の安全性、利便性の確保に努めるとともに、関係機関と連携しながら航空会社に対するセールス強化や館内サービス施設の改善、地域の魅力発信に向けた活動を推進して参ります。加えて県内離島の活性化の一環として、離島航空路線の更なる利用促進、地域広報を目的とし、県内離島空港との人的交流を図り、連携を深めて参ります。

また中期経営計画については、鹿児島県が概ね10年後の「鹿児島空港将来ビジョン」を策定するため開催している「鹿児島空港あり方検討委員会」の意見などを踏まえ、今年度中に新たな5か年の「中期経営計画」を策定して参ります。

当社は、本年12月創立50周年の節目を迎えます。公共性の高い空港ターミナルビルを運営するという社会的な使命を果たすため、お客様のニーズに的確に対応する安全で快適な施設とサービスを提供して参ります。更に、人材育成、経営の効率化に一層注力し、関係機関とも連携をとりながら「地方創生の拠点空港」を目指して参ります。

(3) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は 488 百万円であります。その主な内容は次のとおりです。

- ① 国内線ビル系統No.1、2 非常用発電機更新工事
- ② 国内線ビル 1 階北側トイレ改修工事
- ③ 国内線ビルNo.1 吸収式冷温水発生機更新工事
- ④ 国内線ビル 3 階中央トイレ改修工事

(4) 資金調達の状況

該当事項なし

(5) 直前 3 事業年度及び当期の財産及び損益の状況の推移

年 度 区 分	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期 (当期)
営業収益(千円)	2,579,711	2,669,087	2,769,035	2,872,923
当期純利益(千円)	229,761	237,528	264,272	390,983
1 株当たり当期純利益	382.93	395.88	440.45	651.63
総 資 産(千円)	11,152,006	11,118,046	11,508,046	11,868,521
乗 降 客 数(千人)	5,234	5,467	5,686	6,066

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (千円)	持株比率	主要な事業内容
鹿児島空港産業株式会社	60,000	100%	売店・スタンド喫茶の営業
鹿児島空港エンジニアリング株式会社	60,000	100%	建物・設備等の運転管理業務

(7) 主要な事業内容

- ・ 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- ・ 航空思想の普及、観光に関する事業
- ・ 貸室業
- ・ 駐車場運営業

(8) 従業員の状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
73 名	3 名	38.1 歳	9.7 年

(注) 上記には出向社員は含まれておりません (受入出向社員は含まれております)。

2. 株式に関する事項

- (1) 発行済株式総数 60万株
- (2) 株主数 15名
- (3) 株主

株 主 名	持 株 数
鹿 児 島 県	120,000株
株 式 会 社 山 形 屋	102,000株
南 国 交 通 株 式 会 社	90,000株
A N A ホールディングス株式会社	66,000株
日 本 航 空 株 式 会 社	60,000株
株 式 会 社 鹿 児 島 銀 行	30,000株
M B C 開 発 株 式 会 社	30,000株
鹿 児 島 リ ー ス 株 式 会 社	30,000株
い わ さ き コーポレーション株式会社	24,000株
南 国 タ ク シ ー 株 式 会 社	12,000株
鹿 児 島 海 陸 運 送 株 式 会 社	12,000株
城 山 観 光 株 式 会 社	6,000株
株 式 会 社 土 佐 屋	6,000株
株 式 会 社 島 津 興 業	6,000株
測 上 印 刷 株 式 会 社	6,000株

3. 会社役員に関する事項

代表取締役社長	渡 邊 勝 三	
専務取締役	石 澤 一 典	
常務取締役	上宮田 健	(営業部長委嘱)
取締役	荒 瀬 一 治	(安全推進部担当)
取締役	橋 本 篤	(施設部長委嘱)
取締役	久 保 裕 紀	(総務部長委嘱)
取締役	森 下 信 広	(事業広報部担当)
取締役	三反園 訓	鹿児島県知事
取締役	岩 元 恭 一	株式会社山形屋 代表取締役社主
取締役	中 村 耕 治	株式会社南日本放送 代表取締役会長
取締役	上 村 基 宏	株式会社鹿児島銀行 代表取締役頭取
監査役	上ノ原 洋 一	鹿児島リース株式会社 代表取締役社長
監査役	西 邦 光	

当該事業年度中の役員の変動

- (1) 原口宏巳氏、永田文治氏は平成30年6月21日の株主総会にて取締役を退任いたしました。
- (2) 堀之内保典氏は平成30年6月21日の株主総会にて監査役を退任いたしました。
- (3) 森下信広氏、上村基宏氏は平成30年6月21日の株主総会にて取締役に就任いたしました。
- (4) 西邦光氏は平成30年6月21日の株主総会にて監査役に就任いたしました。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,377,519	流動負債	703,641
現金・預金	778,508	未払金	284,207
未収金	83,613	未払費用	126,679
有価証券	4,350,000	未払法人税等	120,496
貯蔵品	13,599	未払消費税	20,210
その他	151,797	前受収益	120,274
		預り金	13,249
固定資産	6,491,002	役員賞与引当金	8,900
有形固定資産	4,832,286	その他	9,621
建物	2,862,371		
建物附属設備	1,109,662	固定負債	1,156,374
構築物	261,533	預り保証金	817,933
機械及び装置	103,105	退職給与引当金	263,867
車両運搬具	1,265	役員退職慰労引当金	74,574
器具備品	219,213	負債合計	1,860,015
土地	275,134		
		(純資産の部)	
無形固定資産	9,182	株主資本	10,008,506
電話加入権	2,130	資本金	300,000
ソフトウェア	6,710	利益剰余金	9,708,506
その他無形固定資産	340	利益準備金	75,000
		特別修繕積立金	3,800,000
投資その他の資産	1,649,533	建物増改築積立金	5,000,000
投資有価証券	1,356,768	別途積立金	300,000
関係会社株式	120,000	繰越利益剰余金	533,506
出資金	85,892		
差入保証金	139		
長期前払費用	86,734	純資産合計	10,008,506
資産合計	11,868,521	負債・純資産合計	11,868,521

損益計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		2,872,923
不動産事業収入	2,040,247	
付帯事業収入	832,676	
販売費及び一般管理費		2,344,613
営業利益		528,310
営業外収益		195,278
受取利息	8,378	
匿名組合利益	113,026	
その他	73,873	
営業外費用		148,098
固定資産除却損	68,929	
その他	79,169	
経常利益		575,490
税引前当期純利益		575,490
法人税、住民税及び事業税		184,506
当期純利益		390,983

株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計	純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計		
		利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
			特別修繕 積立金	建物増改 築積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	300,000	75,000	3,600,000	5,000,000	300,000	372,522	9,347,522	9,647,522	
当期変動額									
特別修繕積立金の積立	0	0	200,000	0	0	△ 200,000	0		
剰余金の配当	0	0	0	0	0	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	
当純利益	0	0	0	0	0	390,983	390,983	390,983	
当期変動額合計	0	0	200,000	0	0	160,983	360,983	360,983	
当期末残高	300,000	75,000	3,800,000	5,000,000	300,000	533,506	9,708,506	10,008,506	

注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①関係会社株式 移動平均法による原価法
 - ②満期保有目的債券 償却原価法
 - ③その他有価証券 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (2) 退職給与引当金 従業員が、自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. その他の注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	600,000株
------	----------
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成30年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	30,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月22日
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和元年6月19日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	30,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月20日

監 査 報 告 書

令和元年5月17日

鹿児島空港ビルディング株式会社
代表取締役社長 渡邊 勝三 殿

監 査 役 上ノ原 洋 一 ㊞

監 査 役 西 邦 光 ㊞

私ども監査役は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度にかかる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）及びその附属明細書につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

